



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 住友電設株式会社
コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯部 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 野口 亨
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

TEL 06-6537-3490
平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	148,052	2.4	9,905	27.7	10,354	23.5	6,143	29.9
27年3月期	144,579	△10.4	7,756	△20.7	8,381	△18.4	4,727	△10.9

(注)包括利益 28年3月期 2,968百万円 (△68.5%) 27年3月期 9,435百万円 (38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	172.63	—	11.8	9.2	6.7
27年3月期	132.84	—	10.0	7.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注)会計基準等の改正に伴い、当連結会計年度より会計方針を一部変更しており、平成27年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	112,691	56,375	47.2	1,494.74
27年3月期	112,366	54,805	45.6	1,438.77

(参考) 自己資本 28年3月期 53,188百万円 27年3月期 51,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,475	△11,717	△1,605	13,871
27年3月期	3,508	484	△1,566	22,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	996	21.1	2.1
28年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00	1,352	22.0	2.6
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	△3.9	3,500	△15.7	3,700	△16.5	2,400	△11.3	67.44
通期	148,000	△0.0	9,500	△4.1	10,000	△3.4	6,300	2.6	177.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	35,635,879 株	27年3月期	35,635,879 株
28年3月期	52,012 株	27年3月期	50,552 株
28年3月期	35,584,575 株	27年3月期	35,586,665 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,368	17.9	5,711	84.2	7,374	55.9	4,885	53.7
27年3月期	79,217	△19.2	3,100	△32.0	4,731	△21.0	3,177	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	137.29	—
27年3月期	89.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	85,606		44,305	51.8			1,245.10	
27年3月期	83,622		42,825	51.2			1,203.46	

(参考) 自己資本 28年3月期 44,305百万円 27年3月期 42,825百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な後発事象)	29
7. その他	30
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	30
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	31
(3) 連結受注高・売上高予想	32
(4) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の日本経済は、個人消費の低迷や輸出の伸び悩みにより生産は弱含みの動きがみられましたが、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向で推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、中国経済の減速や米国の金融緩和政策見直しの影響等によりアジア新興国で景気の減速傾向が強まるなど、先行き不透明感が高まってまいりました。

建設市場におきましては、国内では公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループが事業展開している東南アジアでは、経済成長率鈍化の影響等により日系企業の設備投資が減少し、建設需要は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2015年度を最終年度とする中期経営計画「Vision 15」(2012～2015年度：4ヵ年計画)の仕上げに向けて、重点施策における各テーマを着実に進めるとともに、将来を見据えた新たな課題にいち早く取り組み、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は以下のとおり増収増益となりました。

受注高	1,515億58百万円	(前期比 7.1%増)
売上高	1,480億52百万円	(前期比 2.4%増)
営業利益※	99億5百万円	(前期比 27.7%増)
経常利益※	103億54百万円	(前期比 23.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	61億43百万円	(前期比 29.9%増)

※当期より、会計方針の変更を行っており、3億85百万円(前期5億95百万円)につき、法人税、住民税及び事業税から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。詳細につきましては19ページ「(会計方針の変更) 2. インドネシア子会社の法人所得税の連結損益計算書の表示区分の変更」をご参照ください。

受注高につきましては、海外経済の減速等により東南アジアにおける海外子会社で減少しましたが、国内では当社が前年に受けた営業停止処分(平成26年4月25日から平成26年7月23日まで)の影響がなくなったこと等により、前期より増加となりました。売上高につきましては、受注高が回復したこと等により前期より増加となりました。利益面では、主に当社単体における売上高の増加、工事採算の改善により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期より増加となりました。

なお、経常利益(率)につきましては、中期経営計画「Vision 15」の数値目標である80億円(6%)以上を上回る103億54百万円(7.0%)を達成することが出来ました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,406億47百万円(前期比11.6%増)、売上高は1,371億41百万円(同6.2%増)となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は109億10百万円(同29.5%減)となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、電力会社向けの送変電設備工事が増加したことに加え、再生可能エネルギー市場への対応強化により、受注高は156億27百万円(前期比70.3%増)、売上高は111億62百万円(同13.8%増)となりました。

一般電気工事部門は、海外における建設需要は低調に推移しましたが、国内では首都圏を中心に工事量が増加し、受注高は992億38百万円(前期比7.8%増)、売上高は1,002億11百万円(同5.3%増)となりました。

情報通信工事部門は、通信分野において携帯電話基地局設置工事が減少しましたが、情報通信分野における文教案件等の大型工事でカバーし、受注高は178億31百万円(前期比4.1%増)、売上高は173億76百万円(同3.0%増)となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は79億50百万円(前期比3.5%増)、売上高は83億90百万円(同15.1%増)となりました。

今後の国内経済の見通しにつきましては、個人消費の回復や生産の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移すると期待されますが、海外経済に弱さがみられるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。建設市場におきましては、国内においては、首都圏再開発や東京オリンピック関連事業の本格化、環境分野の投資拡大等、建設需要は堅調に推移すると見込まれます。東南アジア市場においては、経済成長鈍化の影響により、日系企業による設備投資の低迷が続くなど、厳しい事業環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートする中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<平成29年3月期連結業績予想>

受注高	1,520億円	(前期比 0.3%増)
売上高	1,480億円	(前期比 0.0%減)
営業利益	95億円	(前期比 4.1%減)
経常利益	100億円	(前期比 3.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	63億円	(前期比 2.6%増)

なお、工事種別ごとの受注高及び売上高予想値については、32ページ「7.その他 (3) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3億24百万円増加の1,126億91百万円となりました。資産の部は、株価の下落により投資有価証券が36億29百万円減少しましたが、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が25億92百万円増加したこと等により1,126億91百万円となりました。負債の部は、主に未成工事受入金が16億13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より12億45百万円減少の563億15百万円となりました。純資産の部は、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が23億38百万円減少しましたが、利益剰余金が50億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より15億70百万円増加の563億75百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント改善の47.2%となり、過去最高を更新いたしました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に、売上債権の増加、未成工事受入金の減少、及び法人税等の支払額等を加減し、54億75百万円の収入となりました。投資活動におきましては、主に短期貸付金の増加により117億17百万円の支出となりました。財務活動におきましては、借入金の返済、配当金の支払い等により16億5百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は138億71百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、平成28年3月期における業績が期初予想を上回り、中期経営計画「Vision 15」（2012～2015年度：4ヵ年計画）の数値目標である経常利益（率）を達成したことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成28年3月期の期末配当は前回予想から10円増配し、1株当たり24円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金14円と合わせ、1株当たり年間38円となります。なお、本件は平成28年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、2円増配の1株当たり年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスク回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律又は規制の変更
- 2) 不利な政治又は経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害及び品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1)一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2)他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3)施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4)建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な負担を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社16社、関連会社1社に当社を加え、合計18社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計6社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電設備工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セムク
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ライ テクニ トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ [®] , INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング [®] SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信設備工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング [®] (株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・タイン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは、社会的使命と責任を認識し、

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 高い企業倫理に則り、コンプライアンスに基づいた公正で透明性のある経営を推進します。
- ④ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

従来より当社グループではコンプライアンス推進のため種々の活動に取り組んでまいりましたが、これまでのコンプライアンスに関する取り組み姿勢を明確にするため、当該取り組みについて企業理念に明記（下線部を追記）いたしました。

当社グループは、お客様や株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの信頼に応えるべく、新たな企業理念に基づき、より一層の事業の発展に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、「Quality No.1」を目指し、進化する企業を創造しよう！」をテーマに2012年度にスタートした中期経営計画「Vision15」(2012～2015年度：4ヵ年計画)における重点施策であります「経営基盤の強化」、「市場変化への対応」の課題に着実に取り組んだ結果、当初の数値目標を達成することが出来ました。

今後の当社グループを取巻く環境は、東京オリンピック関連事業・首都圏再開発等による建設需要の高まりや、環境・エネルギー政策の進展、電力システム改革が控えるなど、事業環境の変化に柔軟に対応する必要があります。一方、労働力不足やコスト上昇、東南アジア市場の動向、2020年以降の国内建設市場の縮小リスクなどへの対応も重要となります。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度から2019年度までの4ヵ年における中期経営計画「Vision19」を新たに策定いたしました。「Vision19」では、更なる質を追求するため、個々人の基礎能力、問題解決力のアップを目指す「個人力の向上」と、社会・市場環境の変化に対応するため、社内及びグループ各社の「総合力の発揮」を柱とする重点施策に取り組み、更なる飛躍を目指してまいります。

1. テーマ

質の高いエンジニアリング企業へ更なる飛躍を！
～個人力の向上と総合力の発揮～

2. 数値目標 (2019年度 連結)

売上高	1,650億円
経常利益(率)	125億円(7.5%以上)

3. 重点施策

「個人力の向上」と「総合力の発揮」

①安全、品質、コンプライアンス

- ・安全、品質の確保
- ・コンプライアンスの徹底

②人材の育成、活性化

- ・教育プログラムの更なる充実
- ・ワーク・ライフバランス施策の再構築
- ・「女性活躍」施策の推進

③施工力の確保、強化

- ・人材の確保と部門を越えた機動的配置(首都圏対応強化)
- ・生産性の向上、更なるコストダウン

④営業力の強化

- ・技術提案力の強化
- ・メンテ、リニューアルの強化
- ・首都圏需要への取り組み

⑤海外事業の強化

- ・3大拠点における事業基盤の更なる強化(インドネシア、タイ、フィリピン)
- ・新市場の拡大

⑥環境、新分野への対応

- ・新エネルギー市場への対応強化
- ・新技術への対応

今後も厳しい事業環境が続きますが、「Vision19」に掲げた重点施策を推進し、更なる質の追求と社会・市場変化への対応にグループ一体となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,367	14,261
受取手形・完成工事未収入金等	42,979	45,571
未成工事支出金等	2,885	2,441
短期貸付金	8,481	19,277
繰延税金資産	1,153	1,272
その他	1,906	1,069
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	79,729	83,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,746	7,753
機械、運搬具及び工具器具備品	4,052	4,060
土地	7,509	7,468
リース資産	552	442
建設仮勘定	0	43
減価償却累計額	△7,838	△7,954
有形固定資産合計	12,021	11,813
無形固定資産		
のれん	134	108
その他	1,073	970
無形固定資産合計	1,208	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	17,059	13,429
繰延税金資産	231	218
その他	2,662	3,012
貸倒引当金	△545	△706
投資その他の資産合計	19,407	15,953
固定資産合計	32,637	28,846
資産合計	112,366	112,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,027	33,837
短期借入金	1,476	1,529
1年内償還予定の社債	620	610
リース債務	94	60
未払法人税等	1,433	2,240
未成工事受入金	4,771	3,158
役員賞与引当金	178	207
工事損失引当金	-	8
その他	5,124	6,035
流動負債合計	47,726	47,687
固定負債		
社債	610	-
長期借入金	708	1,166
リース債務	125	110
役員退職慰労引当金	491	548
訴訟損失引当金	-	49
退職給付に係る負債	4,618	4,697
繰延税金負債	3,108	1,856
その他	172	199
固定負債合計	9,834	8,628
負債合計	57,561	56,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,102
利益剰余金	32,046	37,121
自己株式	△28	△30
株主資本合計	44,496	49,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,770	5,432
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	185	△367
退職給付に係る調整累計額	△1,250	△1,509
その他の包括利益累計額合計	6,702	3,555
非支配株主持分	3,606	3,187
純資産合計	54,805	56,375
負債純資産合計	112,366	112,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	144,579	148,052
売上原価		
完成工事原価	128,307	129,679
売上総利益		
完成工事総利益	16,272	18,373
販売費及び一般管理費	8,515	8,467
営業利益	7,756	9,905
営業外収益		
受取利息	184	148
受取配当金	191	225
不動産賃貸料	80	81
その他	259	154
営業外収益合計	715	609
営業外費用		
支払利息	47	41
コミットメントフィー	2	26
固定資産廃却損	8	57
その他	32	35
営業外費用合計	90	161
経常利益	8,381	10,354
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
損害賠償金	33	171
訴訟損失引当金繰入額	-	52
特別損失合計	33	223
税金等調整前当期純利益	8,348	10,156
法人税、住民税及び事業税	2,526	3,673
法人税等調整額	545	38
法人税等合計	3,072	3,711
当期純利益	5,275	6,445
非支配株主に帰属する当期純利益	548	301
親会社株主に帰属する当期純利益	4,727	6,143

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,275	6,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,017	△2,338
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	660	△883
退職給付に係る調整額	483	△257
その他の包括利益合計	4,159	△3,476
包括利益	9,435	2,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,560	2,995
非支配株主に係る包括利益	874	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	28,443	△25	40,896
会計方針の変更による累積的影響額			△163		△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,440	6,038	28,279	△25	40,733
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する当期純利益			4,727		4,727
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,766	△3	3,763
当期末残高	6,440	6,038	32,046	△28	44,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,752	0	△157	△1,726	2,869	2,974	46,740
会計方針の変更による累積的影響額						0	△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,752	0	△157	△1,726	2,869	2,975	46,577
当期変動額							
剰余金の配当							△960
親会社株主に帰属する当期純利益							4,727
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,017	△2	342	475	3,833	630	4,464
当期変動額合計	3,017	△2	342	475	3,833	630	8,227
当期末残高	7,770	△2	185	△1,250	6,702	3,606	54,805

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	32,046	△28	44,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			6,143		6,143
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63			63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	5,075	△2	5,137
当期末残高	6,440	6,102	37,121	△30	49,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,770	△2	185	△1,250	6,702	3,606	54,805
当期変動額							
剰余金の配当							△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益							6,143
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,338	2	△553	△258	△3,147	△419	△3,566
当期変動額合計	△2,338	2	△553	△258	△3,147	△419	1,570
当期末残高	5,432	—	△367	△1,509	3,555	3,187	56,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,348	10,156
減価償却費	733	756
のれん償却額	49	49
固定資産廃却損	8	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	213
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	29
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△207
受取利息及び受取配当金	△375	△373
支払利息	47	41
為替差損益 (△は益)	△184	4
売上債権の増減額 (△は増加)	5,783	△3,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120	443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,848	322
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△176	△1,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△778	1,022
その他	△94	255
小計	7,277	8,008
利息及び配当金の受取額	376	374
利息の支払額	△47	△41
課徴金の支払額	△305	-
損害賠償金の支払額	△33	-
法人税等の支払額	△3,759	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,508	5,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456	△390
定期預金の払戻による収入	589	111
有形固定資産の取得による支出	△603	△390
有形固定資産の売却による収入	9	16
無形固定資産の取得による支出	△440	△124
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	38
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,368	△10,999
その他	20	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	△11,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,160	1,395
長期借入金の返済による支出	△809	△884
社債の償還による支出	△620	△620
配当金の支払額	△960	△1,067
非支配株主への配当金の支払額	△243	△265
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△62
その他	△92	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△1,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	△528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,101	△8,375
現金及び現金同等物の期首残高	19,145	22,247
現金及び現金同等物の期末残高	22,247	13,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結しております。

連結子会社 ----- 16 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
シミセツテクノ(株)	(株)SEM ビジネスサポート	エスイーエム・ダイキン(株)	シミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューション サービス(株)	P.T.タイヨー ジャナル テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
シミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は68,814百万円であります。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合会計に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法へ変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法へ変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法へ変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当期連結会計年度末の資本剰余金が63百万円増加しております。

2. インドネシア子会社の法人所得税の連結損益計算書の表示区分の変更

当社のインドネシア子会社であるP.T. タイオ シナル ヲ テクノの法人所得税は、従来、法人税、住民税及び事業税に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

インドネシアの建設事業にかかる法人所得税は、2008年度より、売上高の一定率で計算されたみなし課税所得に対し課税されてきました。これをインドネシア法人所得税制において、ファイナル・タックスと称します。このファイナル・タックスについてはインドネシア会計基準上、従来、法人所得税として取扱われ、それにより、法人税、住民税及び事業税に計上しておりましたが、当連結会計年度よりインドネシア会計基準の改正がなされ、ファイナル・タックスが法人所得税として扱われないとされました。これを受け、インドネシアの大手監査法人によるラウンドテーブルにおいて、ファイナル・タックスを営業費用の一項目として計上すべきとの見解で合意に達したこと、及び、当該合意を受け国際財務報告基準(IFRS)においても同様の取扱いとなる旨の情報を入手しました。これらの情報をもとに、連結財務諸表における取扱いについて、現地の制度動向、インドネシア会計基準と国際財務報告基準(IFRS)の異同、日本基準における取扱い、監査法人の見解等、慎重に検討を行なった結果、当連結会計年度より連結損益計算書の表示区分を変更するものであります。

この変更により、当連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が3億85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額それぞれ減少していますが、法人税、住民税及び事業税が同額減少し、親会社株主に帰属する当期純利益には影響がありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報) 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が5億95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額それぞれ減少していますが、法人税、住民税及び事業税が同額減少し、親会社株主に帰属する当期純利益には影響がありません。また、前連結会計年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はありませ

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が5億95百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他が5百万円減少し、法人税等の支払額が6億1百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報) 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(インドネシア子会社の法人所得税の損益計算書の表示区分の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、インドネシア子会社の法人所得税の損益計算書区分の変更は遡及適用しております。これにより、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における「設備工事業」のセグメント利益が5億95百万円減少しております。

また、当連結会計年度における「設備工事業」のセグメント利益が3億85百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	129,100	15,479	144,579	—	144,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	673	785	△785	—
計	129,212	16,152	145,365	△785	144,579
セグメント利益	6,687	1,066	7,754	2	7,756
セグメント資産	91,497	7,645	99,142	13,223	112,366
その他の項目					
減価償却費	686	46	733	—	733
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	776	46	823	—	823

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額13,223百万円は、セグメント間取引消去△1,166百万円、報告セグメントに配分していない全社資産14,390百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	137,141	10,910	148,052	—	148,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	790	832	△ 832	—
計	137,183	11,701	148,885	△ 832	148,052
セグメント利益	9,439	464	9,903	2	9,905
セグメント資産	100,509	5,965	106,474	6,216	112,691
その他の項目					
減価償却費	709	46	756	—	756
のれんの償却額	44	5	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	621	56	677	—	677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額6,216百万円は、セグメント間取引消去△429百万円、報告セグメントに配分していない全社資産6,646百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	1,438.77	1,494.74
1株当たり当期純利益 (円)	132.84	172.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式がないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,805	56,375
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,198	53,188
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	3,606	3,187
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	50	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,585	35,583

1株当たり当期純利益

	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,727	6,143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,727	6,143
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,586	35,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,315	6,640
受取手形	3,201	3,508
完成工事未収入金	23,248	26,624
未成工事支出金	1,904	1,818
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	7,784	18,350
前払費用	290	300
立替金	879	62
繰延税金資産	891	949
その他	410	299
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	52,907	58,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,911	5,961
減価償却累計額	△3,384	△3,492
建物(純額)	2,526	2,469
構築物	296	297
減価償却累計額	△262	△266
構築物(純額)	34	31
機械及び装置	858	862
減価償却累計額	△846	△850
機械及び装置(純額)	11	12
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,868	1,902
減価償却累計額	△1,530	△1,519
工具、器具及び備品(純額)	338	382
リース資産	3	-
減価償却累計額	△2	-
リース資産(純額)	0	-
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	-	24
有形固定資産合計	9,164	9,172
無形固定資産		
ソフトウェア	941	854
ソフトウェア仮勘定	26	1
その他	2	21
無形固定資産合計	970	877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,052	13,423
関係会社株式	2,181	2,243
出資金	2	1
長期貸付金	14	14
長期前払費用	28	70
差入保証金	531	520
保険積立金	627	610
破産更生債権等	0	0
入会保証金	443	443
その他	222	213
貸倒引当金	△524	△521
投資その他の資産合計	20,580	17,019
固定資産合計	30,714	27,069
資産合計	83,622	85,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,378	5,126
工事未払金	18,976	18,540
短期借入金	2,555	2,805
1年内返済予定の長期借入金	781	834
1年内償還予定の社債	620	610
リース債務	0	-
未払金	425	1,552
未払費用	2,527	2,635
未払法人税等	792	1,538
未成工事受入金	2,776	2,586
役員賞与引当金	130	160
工事損失引当金	-	8
その他	636	246
流動負債合計	34,600	36,643
固定負債		
社債	610	-
長期借入金	708	1,166
退職給付引当金	1,289	948
役員退職慰労引当金	455	512
繰延税金負債	3,128	2,025
その他	4	4
固定負債合計	6,196	4,657
負債合計	40,796	41,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47	48
別途積立金	18,137	20,637
繰越利益剰余金	3,589	4,905
利益剰余金合計	22,618	26,435
自己株式	△28	△30
株主資本合計	35,068	38,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,760	5,421
繰延ヘッジ損益	△2	-
評価・換算差額等合計	7,757	5,421
純資産合計	42,825	44,305
負債純資産合計	83,622	85,606

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	79,217	93,368
売上原価		
完成工事原価	71,369	82,791
売上総利益		
完成工事総利益	7,847	10,576
販売費及び一般管理費	4,747	4,864
営業利益	3,100	5,711
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	1,503	1,597
その他	181	176
営業外収益合計	1,709	1,802
営業外費用		
支払利息	48	43
コミットメントフィー	2	26
固定資産廃却損	1	53
その他	27	17
営業外費用合計	79	140
経常利益	4,731	7,374
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
関係会社株式評価損	80	-
損害賠償金	33	171
特別損失合計	113	171
税引前当期純利益	4,617	7,229
法人税、住民税及び事業税	1,130	2,223
法人税等調整額	309	121
法人税等合計	1,439	2,344
当期純利益	3,177	4,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,542	20,569
会計方針の変更による累積的影響額							△168	△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,374	20,401
当期変動額								
剰余金の配当							△960	△960
固定資産圧縮積立金の積立					2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
当期純利益							3,177	3,177
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2	2,000	214	2,216
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	47	18,137	3,589	22,618

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25	33,022	4,742	0	4,742	37,765
会計方針の変更による累積的影響額		△168				△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25	32,854	4,742	0	4,742	37,597
当期変動額						
剰余金の配当		△960				△960
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		3,177				3,177
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,017	△2	3,014	3,014
当期変動額合計	△3	2,213	3,017	△2	3,014	5,228
当期末残高	△28	35,068	7,760	△2	7,757	42,825

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	47	18,137	3,589	22,618
当期変動額								
剰余金の配当							△1,067	△1,067
固定資産圧縮積立金の積立					1		△1	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
当期純利益							4,885	4,885
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1	2,500	1,316	3,817
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	20,637	4,905	26,435

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28	35,068	7,760	△2	7,757	42,825
当期変動額						
剰余金の配当		△1,067				△1,067
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		4,885				4,885
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,338	2	△2,335	△2,335
当期変動額合計	△2	3,815	△2,338	2	△2,335	1,479
当期末残高	△30	38,883	5,421	—	5,421	44,305

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	9,175	6.5 %	15,627	10.3 %	6,451	70.3 %
一般電気工事	92,044	65.1	99,238	65.5	7,193	7.8
情報通信工事	17,126	12.1	17,831	11.8	704	4.1
プラント・空調工事	7,679	5.4	7,950	5.2	270	3.5
設備工事業	126,026	89.1	140,647	92.8	14,621	11.6
その他事業	15,479	10.9	10,910	7.2	△4,568	△29.5
合 計	141,505	100.0	151,558	100.0	10,052	7.1

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	9,809	6.8 %	11,162	7.5 %	1,353	13.8 %
一般電気工事	95,123	65.8	100,211	67.7	5,088	5.3
情報通信工事	16,877	11.7	17,376	11.7	499	3.0
プラント・空調工事	7,290	5.0	8,390	5.7	1,099	15.1
設備工事業	129,100	89.3	137,141	92.6	8,041	6.2
その他事業	15,479	10.7	10,910	7.4	△4,568	△29.5
合 計	144,579	100.0	148,052	100.0	3,472	2.4

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H27. 3. 31 現在)		当 期 (H28. 3. 31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	6,451	9.3 %	10,916	14.9 %	4,465	69.2 %
一般電気工事	55,697	80.0	54,724	74.9	△973	△1.7
情報通信工事	4,520	6.5	4,974	6.8	454	10.0
プラント・空調工事	2,918	4.2	2,478	3.4	△440	△15.1
合 計	69,587	100.0	73,093	100.0	3,505	5.0

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H26.4.1~H27.3.31)		当 期 (H27.4.1~H28.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	9,151	11.6 %	15,575	15.8 %	6,423	70.2 %
一般電気工事	51,673	65.6	64,704	65.4	13,030	25.2
情報通信工事	16,822	21.3	17,561	17.7	738	4.4
プラント・空調工事他	1,193	1.5	1,039	1.1	△153	△12.9
合 計	78,841	100.0	98,880	100.0	20,039	25.4

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H26.4.1~H27.3.31)		当 期 (H27.4.1~H28.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	9,786	12.4 %	11,108	11.9 %	1,322	13.5 %
一般電気工事	51,500	65.0	62,939	67.4	11,438	22.2
情報通信工事	16,573	20.9	17,107	18.3	533	3.2
プラント・空調工事他	1,356	1.7	2,213	2.4	857	63.2
合 計	79,217	100.0	93,368	100.0	14,150	17.9

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H27.3.31 現在)		当 期 (H28.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	6,449	12.0 %	10,916	18.4 %	4,466	69.3 %
一般電気工事	41,685	77.4	43,451	73.1	1,765	4.2
情報通信工事	4,520	8.4	4,974	8.4	454	10.0
プラント・空調工事他	1,203	2.2	29	0.1	△1,174	△97.6
合 計	53,859	100.0	59,371	100.0	5,512	10.2

(3) 連結受注高・売上高予想

1. 受 注 高

(単位：百万円)

工 事 種 別	当 期 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)		次 期 予 想 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電力工事	15,627	10.3 %	16,000	10.5 %	372	2.4 %
一般電気工事	99,238	65.5	100,000	65.8	761	0.8
情報通信工事	17,831	11.8	18,000	11.8	168	0.9
プラント・空調工事	7,950	5.2	8,000	5.3	49	0.6
設備工事業	140,647	92.8	142,000	93.4	1,352	1.0
その他事業	10,910	7.2	10,000	6.6	△910	△8.3
合 計	151,558	100.0	152,000	100.0	441	0.3

2. 売 上 高

(単位：百万円)

工 事 種 別	当 期 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)		次 期 予 想 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電力工事	11,162	7.5 %	14,000	9.5 %	2,837	25.4 %
一般電気工事	100,211	67.7	98,000	66.2	△2,211	△2.2
情報通信工事	17,376	11.7	18,000	12.2	623	3.6
プラント・空調工事	8,390	5.7	8,000	5.4	△390	△4.7
設備工事業	137,141	92.6	138,000	93.3	858	0.6
その他事業	10,910	7.4	10,000	6.7	△910	△8.3
合 計	148,052	100.0	148,000	100.0	△52	△0.0

(4) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役、取締役、監査役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。